

令和3年度  
指定都市基本施策比較検討調  
〈 予 算 編 〉



# 令和3年度 指定都市基本施策比較検討調

## 〈 予 算 編 〉

### 目 次

#### I 総 記

1	人 口	1
2	世 帯 数	1
3	昼間人口	1
4	人口構成	1
5	合計特殊出生率	2
6	面 積	2
7	土地利用	2
8	産業構造	3
9	経済活動別市内総生産額	4
10	商業機能	4
11	製造品出荷額等	4
12	市民所得	4
13	雇 用	4
14	国 際 化	5
15	家 計	5
16	消費者物価指数	5
17	平均消費者物価地域差指数	6
18	職員総数	6
19	行 政 区	6

#### II 令和3年度当初予算

1	予 算	7
2	一般会計	9
3	特別会計	19
4	企業会計	23
5	市債の状況	25



## 凡 例

- 1 調査事項は、特に指定のない限り、令和3年4月1日現在である。  
(期日を異にするものは、その旨記入してある。)
- 2 資料中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」 単位未満
  - 「△」 減少
  - 「－」 皆無又は該当数字なし
  - 「…」 不詳
- 3 数字の単位未満は、小数点第2位以下四捨五入した数値である。

(注)

【I 総記】

1の人口は、令和3年4月1日現在の推計人口。

2の世帯数は、令和3年4月1日現在の推計世帯数。

3の従業地・通学地による人口（昼間人口）及び昼夜間人口比率は、平成27年国勢調査結果の数値。

4の人口構成は、平成27年国勢調査結果の数値（年齢不詳を除く）。四捨五入のため、合計は100%になるとは限らない。また、5年間の増減は、平成22年国勢調査結果の数値からの増減値。

5の合計特殊出生率（各都市独自算出）は、令和元年の数値を小数点第2位まで記載。

6の面積の市街化区域及び市街化調整区域の（%）は市域面積に対する比率（市域と都市計画区域の面積が同一でない場合は、両比率の合計は、100%にならない）。

7の土地利用の数値は、令和3年1月1日現在の地目別有租地面積の数値を小数点第1位以下四捨五入して記載。国及び地方公共団体の所有する公有地、公衆用道路、社寺境内地等の課税対象外の土地は含まない。

8の産業構造のうち、上段については、平成26年経済センサス（基礎調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。中段のカッコ内については、平成28年経済センサス（活動調査）における民営の数値。下段の事業所数については、令和元年経済センサス（基礎調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。

9の経済活動別市内総生産額は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（平成29年度）の数値（名目値）。また、内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、各産業の合計は市内総生産額と一致しない。

10の年間商品販売額（卸売業）及び同（小売業）は、平成28年経済センサス（活動調査）の数値。

11の製造品出荷額等（4人以上）は、令和元年の工業統計結果の数値。

12の市民所得及び雇用者報酬は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（平成29年度）の数値。

13の有効求人倍率は、一般の常用と臨時、季節及びパートタイムを合計した全数の数値とし、令和3年2月時点の公共職業安定所公表数値（パートを含む）を小数点第2位まで記載。完全失業率は、平成27年国勢調査結果数値から算出（なお、新聞報道等で一般的に使われている完全失業率は、就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われる労働力調査に基づく数値）。

14の外国人居住者は、令和3年3月末現在の住民基本台帳による外国人住民数。姉妹都市等の数は、全市的に交流している都市。国際会議開催件数は、日本政府観光局（JNTO）が公表済の平成31年開催分とする。なお、「国際会議」とは①50人以上の参加者のある会議で、②参加国数が日本を含む3カ国以上、③開催期間が1日以上との会議とする。

15の数値は、総務省統計局所管家計調査に基づく令和2年の平均の数値。

16の消費者物価指数は、令和2年度平均の数値。

17の消費者物価地域差指数は、「全国平均=100」として計算した平成31年平均の数値。

18の職員関係の数値は、令和2年地方公務員給与実態調査の数値。一般行政職平均給与は給料+扶養手当+地域手当の合計数値。市民千人当たりの職員数及び市民千人当たりの一般行政職職員数は、令和2年4月1日現在の推計人口により算出。ラスパイレス指数は、令和2年4月1日現在の数値。

19の行政サービスコーナーとは、市民の利便性の向上のため、市が市内の主要な箇所に直接設置し、又は他施設の一部を利用して設置し、市職員を配置し、住民票の写しの交付等の行政サービス及び行政情報等を提供する施設であって、区役所、支所、出張所等総合的な市行政サービスを行う施設以外のものをいう。

## 【Ⅱ 令和3年度当初予算】

3. 項目5の後期高齢者医療の括弧内の数値は、特別会計の予算額と一般会計から広域連合に直接支出している負担金額の合計値。なお、一般会計から広域連合に直接支出している負担金額とは、定率市町村負担金（医療給付費の市町村負担分）、基盤安定制度拠出金（保険料軽減分）及び共通経費（広域連合事務費）等であり、一般会計から特別会計に繰り出している費用は含まれていない（一般会計からの直接支出がない場合は左欄と同額）。

# I 総記

区分	1		2		3		4							
	人口 (伸び率)	世帯数 (伸び率)	世帯数 当たり 人員	従業地・ 通学地 による人口 (昼間人口)	昼夜間 人口比率 (夜間人口 =100)	人口 構成	15歳 未満 (年少 人口)	5年間 の増減	15歳～ 64歳 (生産 年齢 人口)	5年間 の増減	65歳 以上 (老年 人口)	5年間 の増減	65～ 74歳	5年間 の増減
単位	人 (%)	世帯 (%)	人	人	%	%	%		%		%			
札幌市	1,974,212 (0.2)	970,131 (0.2)	2.0	1,959,740	100.4	100.0	11.4	△0.3	63.7	△ 4.0	24.9	4.4	13.3	2.5
仙台市	1,094,919 (0.7)	525,793 (0.7)	2.1	1,148,389	106.1	100.1	12.5	△0.8	65.0	△3.2	22.6	4.0	11.9	2.0
さいたま市	1,323,405 (0.7)	591,882 (1.9)	2.2	1,175,579	93.0	100.0	13.2	△0.6	64.0	△ 3.0	22.8	3.5	12.6	1.4
千葉市	※1 976,745 (0.0)	※1 450,703 (1.4)	2.2	951,528	97.9	100.0	12.7	△0.6	62.4	△ 2.9	24.9	3.5	14.1	1.0
川崎市	※2 1,539,946 (0.3)	※2 752,694 (0.8)	2.0	1,302,487	88.3	100.0	12.8	△0.3	67.7	△2.3	19.5	2.7	10.5	1.1
横浜市	3,776,146 (0.6)	1,762,920 (2.3)	2.1	3,416,060	91.7	100.1	12.7	△0.6	64.0	△ 2.6	23.4	3.3	12.5	1.2
相模原市	※3 722,715 (0.1)	※3 333,957 (1.5)	2.2	636,218	88.3	99.9	12.4	△0.8	63.6	△ 3.9	23.9	4.5	13.8	2.0
新潟市	※5 786,067 (△0.9)	※6 344,086 (0.8)	2.3	822,469	101.5	100.0	12.2	△0.6	60.8	△ 3.2	27.0	3.8	13.6	2.1
静岡市	684,622 △ 0.6	298,011 (0.7)	2.3	726,136	103.0	100.1	12.2	△0.7	59.3	△ 3.1	28.6	3.9	14.7	1.7
浜松市	788,333 (△0.2)	321,278 (△0.9)	2.5	792,639	99.3	100.0	13.6	△0.5	60.0	△ 3.0	26.4	3.5	13.4	1.8
名古屋市	※9 2,325,987 (0.1)	※9 1,121,309 (△0.1)	2.1	2,589,799	112.8	100.0	12.5	△0.5	63.3	△ 2.5	24.2	3.0	12.7	1.2
京都市	1,459,072 △0.2	728,856 (0.3)	2.0	1,608,216	109.0	100.0	11.3	△0.6	62.0	△3.1	26.7	3.7	14.0	2.3
大阪市	2,753,819 (0.2)	1,470,189 (1.4)	1.9	3,543,449	131.7	100.0	11.2	△0.5	63.6	△ 2.1	25.3	2.6	13.3	0.9
堺市	824,017 (△0.3)	367,082 (1.7)	2.2	785,324	93.6	100.0	13.6	△0.4	59.5	△ 3.9	26.9	4.3	15.0	1.4
神戸市	1,511,393 (△0.4)	728,049 (0.5)	2.1	1,571,625	102.2	100.0	12.2	△0.5	60.7	△ 3.4	27.1	4.0	14.3	2.0
岡山市	※11 719,134 (△0.2)	334,876 (1.0)	2.1	745,199	103.6	100.0	13.7	△0.6	61.5	△ 2.6	24.7	3.2	12.9	2.0
広島市	1,195,994 (△0.1)	557,992 (0.8)	2.1	1,211,020	101.4	100.0	14.2	△0.4	62.1	△ 3.4	23.7	3.7	13.1	2.2
北九州市	934,130 (△0.1)	435,354 (0.8)	2.1	983,517	102.3	100.0	12.6	△0.4	58.1	△ 3.6	29.3	4.1	14.9	2.0
福岡市	1,616,351 (1.2)	832,876 (0.9)	1.9	1,704,218	110.8	100.0	13.3	△0.0	66.0	△3.1	20.7	3.1	11.2	1.8
熊本市	737,490 (△0.0)	332,184 (1.2)	2.2	756,852	102.2	100.0	14.1	△0.4	61.7	△ 2.8	24.2	3.2	12.0	1.9

- (注)
- ・ 1の人口は、令和3年4月1日現在の推計人口。
  - ・ 2の世帯数は、令和3年4月1日現在の推計世帯数。
  - ・ 3の従業地・通学地による人口（昼間人口）及び昼夜間人口比率は、平成27年国勢調査結果の数値。
  - ・ 4の人口構成は、平成27年国勢調査結果の数値（年齢不詳を除く）。四捨五入のため、合計は100%になるとは限らない。また、5年間の増減は、平成22年国勢調査結果の数値からの増減値。
  - ・ 5の合計特殊出生率（各都市独自算出）は、令和元年の数値を小数点第2位まで記載。
  - ・ 6の面積の市街化区域及び市街化調整区域の（％）は市域面積に対する比率（市域と都市計画区域の面積が同一でない場合は、両比率の合計は、100%にならない）。
  - ・ 7の土地利用の数値は、令和3年1月1日現在の地目別有租地面積の数値を小数点第1位以下四捨五入して記載。国及び地方公共団体の所有する公有地、公衆用道路、社寺境内地等の課税対象外の土地は含まない。



75歳以上	5年間の増減	平均年齢	5年間の増減	5	6					7									
					合計特殊出生率	面積	市街化区域		市街化調整区域	人口密度(1km <sup>2</sup> 当たり)	土地利用(小数点第1位以下四捨五入)	宅地					田畑	雑種地その他	免税点未満
							商業	工業				住宅	その他	小計					
歳	歳	歳	歳	人	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	%	km <sup>2</sup>	%	人	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
11.6	1.9	46.2	1.8	1.1	1,121.3	250.3	22.3	325.5	29.0	1,761	33,312	788	755	11,805	489	13,837	2,152	12,706	4,617
10.6	1.9	44.3	2.0	1.18	786.4	180.8	23.0	262.2	33.3	1,392	31,802	756	1,252	7,299	969	10,276	6,108	14,367	1,051
10.2	2.1	44.3	1.5	1.32	217.4	117.0	53.8	100.5	46.2	6,106	14,638	315	306	6,717	716	8,054	3,835	2,159	590
10.8	2.4	45.4	1.4	1.26	271.8	128.8	47.4	143.3	52.7	3,594	17,780	278	1,528	5,374	1,000	8,180	3,884	4,783	933
8.9	1.5	42.8	1.3	1.31	144.4	127.3	88.2	17.1	11.8	10,664	8,958	240	2,085	5,122	1	7,448	498	964	48
10.9	2.0	44.9	1.5	1.3	437.7	337.4	77.3	99.1	22.7	8,627	27,306	941	2,969	16,493	7	20,410	2,585	3,855	456
10.2	2.6	44.8	2.0	※4 1.25	328.9	68.3	20.8	42.0	12.8	2,197	14,731	142	564	4,064	9	4,779	1,705	7,300	947
13.4	1.7	46.8	1.5	1.3	726.3	129.9	17.9	596.6	82.1	1,082	51,046	867	1,506	6,062	3,476	11,911	32,962	4,836	1,337
13.9	2.2	47.5	1.6	※7 1.30	1,411.8	※8 104.8	7.4	※8 130.1	9.2	484.9	77,309	177	972	5,128	543	6,820	9,013	56,567	4,909
13.0	1.8	46.2	1.5	1.4	1,558.1	98.9	6.3	415.6	26.7	506	64,405	212	874	9,207	159	10,452	13,826	34,521	5,606
11.4	1.7	45.0	1.2	1.34	326.5	302.6	92.7	23.9	7.3	※9 7,124	18,382	1,130	1,922	11,855	291	15,198	1,035	2,042	107
12.6	2.0	45.9	1.3	1.22	827.8	149.8	18.1	330.7	39.9	1,763	32,754	287	808	6,632	512	8,239	2,164	20,171	2,180
12.0	1.7	45.8	1.0	1.11	225.3	211.45	93.9	13.87	6.1	12,222	11,223	1,445	2,370	6,749	0	10,564	72	491	96
11.9	2.5	45.8	1.5	1.39	149.8	107.4	71.7	42.5	28.4	5,500	8,899	479	1,755	4,189	3	6,426	1,066	1,072	335
12.8	2.0	46.6	1.6	※10 1.37	557.0	204.0	36.6	353.3	63.4	2,713	26,905	549	1,709	6,595	1,149	10,003	4,795	10,879	1,228
11.8	1.2	44.7	1.1	※12 1.43	789.9	103.9	13.2	482.1	61.0	910	41,883	1,064	639	4,614	2,609	8,926	15,437	14,403	3,117
10.6	1.5	44.4	1.3	1.40	906.7	161.5	17.8	237.8	26.2	1,319	42,348	320	902	6,607	703	8,532	3,429	26,568	3,819
14.4	2.1	47.5	1.4	1.52	491.7	205.6	41.8	283.1	57.6	1,902	24,270	586	3,872	6,925	561	11,944	2,939	7,817	1,570
9.5	1.3	43.1	1.2	※13 1.33	※14 343.5	163.7	47.7	177.1	51.6	4,706	18,422	1,009	1,011	6,616	669	9,305	2,116	5,664	1,337
12.1	1.3	44.8	1.4	1.48	390.3	108.0	27.7	246.4	63.1	1,890	26,338	92	261	5,788	1,933	8,074	11,756	4,780	1,728

- ※1 (千葉市) 令和2年国勢調査(速報値)の数値
- ※2 (川崎市) 令和2年国勢調査(速報値)を用いて算出
- ※3 (相模原市) 平成27年国勢調査を用いて算出
- ※4 (相模原市) 平成30年の数値
- ※5 (新潟市) 令和2年国勢調査(速報値)の数値
- ※6 (新潟市) 令和3年3月末の住民基本台帳上世帯数
- ※7 (静岡市) 令和元年9月30日現在の住民基本台帳人口による女子人口(日本人)で算出
- ※8 (静岡市) 令和3年3月末現在の数値
- ※9 (名古屋市) 令和2年国勢調査の名古屋市独自集計速報値を基礎として推計した数値
- ※10 (神戸市) 平成27年の数値
- ※11 (岡山市) 平成27年国勢調査の数値
- ※12 (岡山市) 令和元年9月末現在の住民基本台帳人口の年齢(各歳)別人口を基に岡山市独自に算出
- ※13 (福岡市) 平成27年の数値
- ※14 (福岡市) 令和3年1月1日現在の数値

区 分	8 産業構造													
	事業所数			第一次産業			第二次産業			第三次産業			従業者数	
	所	所	%	所	%	所	%	所	%	人	人	%	人	%
札幌市	76,604	105	0.1	9,321	12.2	67,178	87.7	912,841	1,345	0.1	99,922	10.9	811,574	88.9
	(72,451)	(96)	(0.1)	(8,757)	(12.1)	(63,598)	(87.8)	(838,911)	(894)	(0.1)	(95,808)	(11.4)	(742,209)	(88.5)
仙台市	50,186	75	0.1	5,984	11.9	44,127	87.9	597,651	604	0.1	72,339	12.1	524,708	87.8
	(48,419)	(62)	(0.1)	(5,851)	(12.1)	(42,506)	(87.8)	(554,801)	(614)	(0.1)	(71,455)	(12.9)	(482,732)	(87.0)
さいたま市	43,057	64	0.1	6,747	15.7	36,246	84.2	547,354	476	0.1	75,198	13.7	471,680	86.2
	(41,330)	(55)	(0.1)	(6,371)	(15.4)	(34,904)	(84.5)	(509,450)	(384)	(0.1)	(73,970)	(14.5)	(435,096)	(85.4)
千葉市	30,647	45	0.2	4,023	13.1	26,579	86.7	432,258	310	0.1	56,430	13.0	375,518	86.9
	(29,326)	(50)	(0.2)	(3,859)	(13.1)	(25,417)	(86.7)	(406,378)	(478)	(0.1)	(55,392)	(13.6)	(350,508)	(86.3)
川崎市	43,149	74	0.2	7,378	17.1	35,697	82.7	584,131	782	0.1	115,072	19.7	468,277	80.2
	(40,934)	(64)	(0.2)	(6,863)	(16.8)	(34,007)	(83.1)	(543,812)	(650)	(0.1)	(98,902.0)	(18.2)	(444,260)	(81.7)
横浜市	120,778	168	0.1	18,052	14.9	102,558	84.9	1,573,667	1,126	0.1	242,954	15.4	1,329,587	84.5
	(114,930)	(163)	(0.1)	(16,984)	(14.8)	(97,783)	(85.1)	(1,475,974)	(1,403)	(0.1)	(220,836)	(15.0)	(1,253,735)	(84.9)
相模原市	24,010	79	0.4	4,838	20.2	19,093	79.6	265,283	1,004	0.4	57,577	21.8	206,702	78.0
	(22,480)	(73)	(0.4)	(4,553)	(20.3)	(17,854)	(79.5)	(248,832)	(786)	(0.4)	(57,296)	(23.1)	(190,750)	(76.7)
新潟市	37,385	147	0.4	6,033	16.1	31,205	83.5	396,433	1,887	0.5	73,296	18.5	321,250	81.0
	(35,510)	(139)	(0.4)	(5,811)	(16.4)	(29,560)	(83.2)	(364,667)	(2,006)	(0.5)	(72,771)	(20.0)	(289,890)	(79.5)
静岡市	37,081	70	0.2	7,134	19.2	29,877	80.6	372,917	622	0.2	80,537	21.6	291,758	78.2
	(35,194)	(70)	(0.2)	(6,711)	(19.1)	(28,413)	(80.7)	(340,623)	(662)	(0.2)	(76,142)	(22.4)	(263,819)	(77.5)
浜松市	37,660	177	0.5	8,389	22.3	29,094	77.3	394,381	2,130	0.5	112,665	28.6	279,586	70.9
	(35,552)	(150)	(0.4)	(7,893)	(22.2)	(27,509)	(77.3)	(367,526)	(1,908)	(0.5)	(105,715)	(28.8)	(259,903)	(70.7)
名古屋市	125,884	58	0.0	19,550	15.5	106,276	84.4	1,498,995	426	0.0	236,475	15.8	1,262,094	84.2
	(119,510)	(50)	(0.0)	(18,399)	(15.4)	(101,061)	(84.6)	(1,417,153)	(385)	(0.0)	(228,649)	(16.1)	(1,188,119)	(83.8)
京都市	75,282	78	0.1	12,727	16.9	62,477	83.0	788,170	1,106	0.1	124,559	15.8	662,505	84.1
	(70,637)	(73)	(0.1)	(11,781)	(16.7)	(58,783)	(83.2)	(739,542)	(967)	(0.1)	(118,929)	(16.1)	(619,646)	(83.8)
大阪市	179,252	51	0.0	25,408	14.2	153,793	85.8	2,209,412	452	0.0	314,897	14.3	1,894,063	85.7
	(191,854)	(57)	(0.0)	(27,907)	(14.5)	(163,890)	(85.4)	(2,354,657)	(555)	(0.0)	(352,667)	(15.0)	(2,001,435)	(85.0)
堺市	30,128	21	0.1	5,697	18.9	24,410	81.0	337,160	179	0.1	80,260	23.8	256,721	76.1
	(28,733)	(22)	(0.1)	(5,456)	(19.0)	(23,255)	(80.9)	(314,806)	(201)	(0.1)	(76,164)	(24.2)	(238,441)	(75.7)
神戸市	71,718	98	0.1	8,179	11.4	63,441	88.5	776,937	778	0.1	119,904	15.4	656,255	84.5
	(66,882)	(81)	(0.1)	(7,615)	(11.4)	(59,186)	(88.5)	(727,130)	(685)	(0.1)	(110,402)	(15.2)	(616,043)	(84.7)
岡山市	33,016	115	0.3	4,832	14.6	28,069	85.0	360,610	1,289	0.4	61,021	16.9	298,300	82.7
	(31,798)	(102)	(0.3)	(4,626)	(14.5)	(27,070)	(85.1)	(341,398)	(1,198)	(0.4)	(58,364)	(17.1)	(281,836)	(82.6)
広島市	55,733	96	0.2	7,640	13.7	47,997	86.1	618,100	871	0.1	100,887	16.3	516,342	83.5
	(53,327)	(83)	(0.2)	(7,365)	(13.8)	(45,879)	(86.0)	(581,331)	(732)	(0.1)	(100,932)	(17.4)	(479,667)	(82.5)
北九州市	44,150	53	0.1	6,214	14.1	37,883	85.8	466,561	467	0.1	91,930	19.7	374,164	80.2
	(41,772)	(39)	(0.1)	(5,972)	(14.3)	(35,761)	(85.6)	(434,714)	(419)	(0.1)	(88,145)	(20.3)	(346,150)	(79.6)
福岡市	75,200	63	0.1	7,379	9.8	67,758	90.1	908,807	586	0.1	87,999	9.7	820,222	90.3
	(72,284)	(54)	(0.1)	(7,077)	(9.8)	(65,153)	(90.1)	(866,930)	(441)	(0.1)	(86,051)	(9.9)	(780,438)	(90.0)
熊本市	32,048	120	0.4	3,931	12.3	27,997	87.4	348,598	1,299	0.4	41,947	12.0	305,352	87.6
	(28,310)	(107)	(0.4)	(3,545)	(12.5)	(24,658)	(87.1)	(305,105)	(1,096)	(0.4)	(42,391)	(13.9)	(261,618)	(85.7)

(注)

・ 8の産業構造のうち、上段については、平成26年経済センサス（基礎調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。中段のカッコ内については、平成28年経済センサス（活動調査）における民営の数値。下段の事業所数については、令和元年経済センサス（基礎調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。

・ 9の経済活動別市内総生産額は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（平成29年度）の数値（名目値）。また、内訳には輸輸入品に課される税・関税等が含まれないため、各産業の合計は市内総生産額と一致しない。

・ 10の年間商品販売額（卸売業）及び同（小売業）は、平成28年経済センサス（活動調査）の数値。

・ 11の製造品出荷額等（4人以上）は、令和元年の工業統計結果の数値。

・ 12の市民所得及び雇用者報酬は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（平成29年度）の数値。

・ 13の有効求人倍率は、一般の常用と臨時、季節及びパートタイムを合計した全数の数値とし、令和3年2月時点の公共職業安定所公表数値（パートを含む）を小数点第2位まで記載。完全失業率は、平成27年国勢調査結果数値から算出（なお、新聞報道等で一般的に使われている完全失業率は、就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われる労働力調査に基づく数値）。

9 経済活動 別市内 総生産額 (伸び率)	10 商業機能			11 製造品 出荷額等 (4人以上)	12		13 雇用				
	第一次 産業	第二次 産業	第三次 産業		年間商品 販売額 (卸売業)	年間商品 販売額 (小売業)	市民所得 (1人当たり)	雇用者 報酬 (1人当たり)	有効求人 倍率	完全 失業率	
											(伸び率)
億円 (%)	億円	億円	億円	億円	億円	千円 (%)	千円	倍	%		
68,470 (2.4)	40	7,362	61,068	76,662	22,899	5,749	2,789 (2.7)	4,348	0.90	5.4	
53,880 (1.4)	42	8,468	44,957	76,327	14,914	10,293	3,461 (2.6)	5,389	1.38	4.9	
44,776 (3.3)	39	6,344	38,080	38,397	13,785	8,896	3,336 (3.1)	...	※1 1.01	4.0	
38,320 (2.8)	66	6,139	31,933	19,516	9,378	13,163	3,122 (3.2)	5,761	1.25	4.4	
63,525 (3.7)	23	18,917	44,273	17,945	12,287	42,012	3,749 (2.7)	5,483	1.19	3.6	
136,886 (2.1)	79	21,668	114,176	66,877	40,119	37,297	3,368 (3.0)	5,038	1.04	3.7	
...	...	...	...	※2 53,112	※2 66,370	※2 14,018	...	...	...	0.80	4.3
※3 31,464 (1.8)	※3 377	※3 6,432	※3 24,485	22,708	9,611	11,754	※3 2,977 (2.0)	※3 4,579	※4 1.21	4.0	
33,003 (2.8)	115	9,805	22,922	21,723	7,385	21,202	3,643 (2.6)	...	※5 1.25	4.3	
32,585 (5.1)	402	10,515	21,668	15,081	8,795	20,113	※6 3,297 (5.8)	※6 5,431	1.05	4.0	
135,860 (2.3)	11	18,511	116,111	238,838	34,756	32,901	3,787 (3.2)	5,111	1.48	4.0	
67,064 (0.5)	54	17,669	48,884	53,632	18,295	26,653	3,221 (0.9)	4,799	1.09	4.5	
200,259 (2.7)	10	25,200	173,867	369,855	45,782	38,213	4,443 (2.6)	5,953	※7 1.78	5.7	
32,489 (10.2)	20	12,379	19,890	9,914	7,631	※8 36,316	3,078 (10.5)	4,462	0.94	5.2	
65,470 (1.9)	103	17,055	47,817	37,796	18,687	34,398	3,216 (2.9)	4,972	1.10	5.1	
28,578 (0.8)	171	5,404	22,832	23,099	8,842	10,580	2,979 (2.0)	4,691	※9 1.56	※9 4.3	
56,731 (2.8)	57	12,863	43,420	63,808	14,633	31,667	3,528 (3.3)	4,810	1.62	3.9	
37,188 (0.9)	56	10,334	26,570	14,999	9,131	21,691	2,871 (△1.1)	4,630	※10 1.13	5.5	
77,488 (1.5)	63	6,041	70,851	116,033	21,399	5,773	3,365 (1.1)	5,083	1.07	5.1	
...	...	...	...	15,120	7,800	4,588	...	...	※11 1.20	4.6	

※1 (さいたま市) 市の値がないため埼玉県の値を使用  
 ※2 (相模原市) 億円未満を四捨五入  
 ※3 (新潟市) 「新潟市の市民経済計算 平成30年度」の29年度の数値  
 ※4 (新潟市) 市の値がないため新潟県の値を使用  
 ※5 (静岡市) 静岡市の外に、焼津市及び島田市を含めた中部管内の数値  
 ※6 (浜松市) 「平成30年度浜松市の市民経済計算」の平成29年数値を使用しており、同冊子平成29年度版の数値と一致しない  
 ※7 (大阪市) 吹田市を含む  
 ※8 (堺市) 令和元年の確定値公表前のため、平成30年実績値を使用  
 ※9 (岡山市) 岡山市の外に、吉備中央町の一部及び瀬戸内市を含めた岡山管内及び西大寺管内の数値  
 ※10 (北九州市) 北九州市の外に、中間市及び遠賀郡を含めた数値  
 ※11 (熊本市) 市の値がないため熊本県の値を使用

区 分	14 国際化			15 家計						16 消費者物価指数 (27年=100)	
	外国人 居住者	姉妹都市 等の数	国際会議 開催件数	1世帯1箇月当たり(二人以上の世帯)							
				世帯人員	有業人員	世帯主 の年齢	消費支出	実収入 (勤労者世帯)	消費支出 (勤労者世帯)		
単 位	人	箇所	件	人	人	歳	円	円	円		
札幌市	14,010	5	108	2.8	1.2	60.4	301,683	634,825	334,015	102.2	
仙台市	12,968	7	136	3.0	1.2	60.2	264,817	493,635	285,393	102.3	
さいたま市	27,112	※1	6	15	3.0	1.4	57.2	326,313	750,325	369,498	101.0
千葉市	28,642	7	56	3.0	1.3	61.7	303,193	694,203	352,524	101.8	
川崎市	45,168	9	-	2.9	1.4	56.7	286,239	683,190	316,620	101.8	
横浜市	101,614	15	277	2.9	1.2	60.7	295,913	652,156	324,083	101.2	
相模原市	15,927	2	0	2.8	1.1	61.9	261,154	567,980	286,792	101.2	
新潟市	5,468	8	26	3.1	1.4	56.6	273,946	646,072	298,710	101.2	
静岡市	11,097	5	16	2.9	1.4	60.0	281,343	623,915	314,721	101.1	
浜松市	25,593	4	※4	0	3.0	1.4	59.6	270,773	608,360	296,022	101.9
名古屋市	82,147	※5	8	252	3.1	1.4	59.1	282,283	619,880	312,857	101.0
京都市	※7	44,658	15	383	3.0	1.2	60.9	253,880	523,903	261,645	101.9
大阪市	142,995	7	204	2.9	1.3	59.9	246,247	548,425	276,430	100.7	
堺市	15,563	※10	4	2	2.9	1.2	60.5	264,905	592,477	305,956	101.1
神戸市	48,211	10	438	2.8	1.2	59.3	268,760	570,622	277,068	102.3	
岡山市	13,749	8	43	3.1	1.4	55.2	262,385	407,316	290,903	101.2	
広島市	20,476	6	71	3.0	1.3	57.7	308,614	576,190	327,058	101.4	
北九州市	13,871	6	150	2.8	1.1	61.9	260,310	547,681	313,917	103.3	
福岡市	37,253	※11	8	313	3.0	1.3	57.3	317,047	639,955	351,513	102.3
熊本市	6,360	8	18	3.2	1.4	55.2	291,734	580,541	330,082	101.2	

(注)

・14の外国人居住者は、令和3年3月末現在の住民基本台帳による外国人住民数。姉妹都市等の数は、全市的に交流している都市。国際会議開催件数は、日本政府観光局（JNTO）が公表済の平成31年開催分とする。なお、「国際会議」とは①50人以上の参加者のある会議で、②参加国数が日本を含む3カ国以上、③開催期間が1日以上の会議とする。

・15の数値は、総務省統計局所管家計調査に基づく令和2年の平均の数値。

・16の消費者物価指数は、令和2年度平均の数値。

・17の消費者物価地域差指数は、「全国平均=100」として計算した平成31年平均の数値。

・18の職員関係の数値は、令和2年地方公務員給与実態調査の数値。一般行政職平均給与は給料+扶養手当+地域手当の合計数値。市民千人当たりの職員数及び市民千人当たりの一般行政職職員数は、令和2年4月1日現在の推計人口により算出。ラスパイレス指数は、令和2年4月1日現在の数値。

・19の行政サービスコーナーとは、市民の利便性の向上のため、市が市内の主要な箇所に直接設置し、又は他施設の一部を利用して設置し、市職員を配置し、住民票の写しの交付等の行政サービス及び行政情報等を提供する施設であって、区役所、支所、出張所等総合的な市行政サービスを行う施設以外のものをいう。

17 平均消費者 物価地域差 指数(全国平 均=100)	18						19				
	職員総数(伸び率)		一 行 政 職 平 均 年 齢	一 般 職 平 均 給 与	市 民 千 人 当 た り の 職 員 数	市 民 千 人 当 た り の 一 般 行 政 職 員 数	ラスパイレ ス指数(令和2 年4月1日)	行政 区	支 所 数	出 張 所 数	行 政 サ ー ビ ス コ ー ナ ー
	人	(%)	歳	円	人	人		区	所	所	所
99.5	22,631	(0.7)	40.4	318,755	11.4	3.7	99.6	10	85	2	1
99.9	14,569	(0.7)	42.3	355,609	13.4	3.5	102.6	5	2	-	10
102.7	15,210	(5.9)	40.3	376,405	11.6	3.1	102.1	10	16	-	9
101.3	11,780	(1.9)	41.3	373,400	12.1	3.5	101.1	6	-	-	※2 17
105.2	19,305	(2.4)	41.6	398,200	12.6	3.5	101.0	7	2	4	6
104.7	44,745	(2.1)	40.6	371,037	11.9	3.4	100.1	18	-	-	10
102.6	7,771	(0.2)	40.3	365,100	10.8	3.9	99.3	3	-	※3 18	※3 11
98.9	11,230	(△0.1)	41.8	394,130	14.2	4.6	99.0	8	0	14	15
99.7	8,749	(△0.3)	40.8	352,661	12.7	3.8	102.5	3	-	3	28
98.5	8,795	(△0.4)	42.7	362,800	11.1	3.4	100.2	7	-	-	52
98.5	35,909	(2.4)	41.2	373,898	15.4	3.3	99.3	16	6	-	※6 31
100.8	19,861	(1.9)	43.2	373,564	13.6	4.1	102.0	11	3	14	9
99.7	35,206	(1.8)	43.6	380,345	12.8	3.7	96.7	24	-	※8 2	※9 7
99.4	10,002	(6.8)	42.7	373,800	12.1	3.9	100.3	7	-	-	-
100.9	21,036	(△0.7)	42.5	376,930	13.8	4.2	100.4	9	1	14	2
97.6	8,455	(△0.2)	44.3	377,900	11.7	3.7	100.5	4	4	13	12
98.9	14,591	(0.4)	41.7	362,619	12.2	3.7	99.9	8	-	12	9
97.5	11,920	(1.0)	45.7	374,368	12.7	5.0	101.8	7	-	9	2
97.5	16,672	(1.2)	40.3	354,700	10.4	3.6	101.9	7	-	2	3
98.4	9,864	(1.0)	41.8	332,674	13.5	4.3	100.1	5	-	8	※12 1

- ※1 (さいたま市) 姉妹都市4、友好都市2
- ※2 (千葉市) 市民センター12、連絡所5
- ※3 (相模原市) まちづくりセンター14、出張所4 行政サービスコーナー欄は、連絡所数を掲載
- ※4 (浜松市) 令和2年の件数
- ※5 (名古屋市) 姉妹都市5、友好都市1、パートナー都市2
- ※6 (名古屋市) サービスセンター1、地下鉄駅長室30
- ※7 (京都市) 令和3年4月1日現在の人数
- ※8 (大阪市) 東淀川区役所出張所、東住吉区役所矢田出張所
- ※9 (大阪市) 大阪市サービスカウンター(3:梅田、難波、天王寺)、大阪市役所住民票・戸籍関係証明書発行コーナー(1)、住之江区南港ポータウンサービスコーナー(1)、平野区サービスセンター(2:北部、南部)
- ※10 (堺市) 姉妹都市2、友好都市2
- ※11 (福岡市) 姉妹都市7、友好都市1
- ※12 (熊本市) マイナンバーカードサテライト(中央区)

## Ⅱ 令和3年度当初予算

区分	1 予 算		市民一人 当たりの 予 算 額	重 点
	総 額	（前年度 伸び率）		
単 位	千円	(%)	千円	
札幌市	1,756,600,000	(5.1)	890	○感染症の脅威から市民を守り、新たな日常への転換を進めていくまちづくり ○子どもを生き育てやすく、誰もが安心して暮らせる、やさしいまちづくり ○魅力活力にあふれ、困難を乗り越えて成長を続けるまちづくり
仙台市	1,109,417,857	(2.8)	1,013	①社会変化を力に変えるまちづくり（社会変化）②人のつながりが育む豊かな地域づくり
さいたま市	1,055,629,267	(△4.7)	797	○新たな総合振興計画の計画初年度として、「上質な生活都市」、「東日本の中枢都市」新時代へ前進するための予算 *新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策 *さいたま市誕生20周年を契機に新たな未来を拓く取組 *新しい時代に対応した行政運営とDXの推進
千葉市	887,802,020	(0.2)	910	①従来から重点的に取り組んでいる分野を中心に、市民生活の向上や本市の発展につながる ○医療・介護・福祉 ○子育て・教育 ○災害に強いまちづくり・都市づくり・地域経 ②新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止対策を徹底するとともに、新
川崎市	1,504,216,767	(1.3)	977	①かわさきGIGAスクール構想の推進 ②かわさきパラムーブメントの推進 ③「こ 幼児教育の推進や児童家庭相談支援体制の強化 ⑥広域拠点・地域生活拠点等の整備 ⑦
横浜市	3,901,982,923	(8.2)	1,033	◆力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現 ◆花と緑にあふれる環境先進都市 ◆超高 ルス感染症「くらし・経済対策」
相模原市	529,991,014	(△1.7)	733	①夢と希望を持って成長できるまち ②笑顔で健やかに暮らせるまち ③安全で安心なく 発展するまち
新潟市	758,214,293	(△0.4)	961	○こども医療費の通院助成の対象拡大、子育てと仕事を両立できる働きやすい職場環境の ○新潟駅、万代、古町をつなぐ「にいがた2km」を人・モノ・情報が行き交う都心エリア ○社会の変化を捉えつつ感染症対策を行いながら、マイクロツーリズムの推進や、オンラ 市』を実現する。 ○これら3つの都市像に総合戦略を重ね合わせて推進し、人口減少を和らげ、人口減少社 する。
静岡市	655,118,900	(2.0)	957	「新たな日常」に対応した社会の実現に向けた取組や、第3次総合計画のうち、静岡市の （「新たな日常への対応」…①市民の安全・安心の確保、②地域経済の活性化と賑わいの （5大構想…①歴史文化の拠点づくり、②海洋文化の拠点づくり、③教育文化の拠点づく
浜松市	643,376,664	(1.4)	806	・「デジタルファースト宣言」に基づくデジタル化の推進や「戦略計画2021の基本方針」 応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」の「3つのまち」を創る施策に重点を ・ウィズコロナへの対応をはじめ、産業力の強化、子育て・教育環境の向上、健康寿命の
名古屋市	2,749,316,507	(0.0)	1,185	喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の回復の両立を図 「名古屋総合計画2023」に掲げる5つの都市像の実現に取り組むとともに、市民サービ  ●重点戦略 ①子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます ②みんなにやさしい福祉を実現し、元気に活躍できるまちづくりを進めます ③災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します ④強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強
京都市	1,887,689,000	(12.1)	1,300	①多様な文化を創造・発信する「世界の文化首都・京都戦略」 ②都市環境と価値観の転換を図る「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」 ③京都ならではの「はぐくみ文化」が広がる「担い手成長支援戦略」 ④人生100年時代に対応する「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」 ⑤いのちとくらしを守り、都市の活力を支える「強靱なインフラ整備戦略」 ⑥歩いて楽しい持続可能な都市を構築する「土地・空間利用と都市機能配置戦略」 ⑦京都の文化、知恵を生かした「社会・経済価値創造戦略」 ⑧市民生活の豊かさと文化の継承・創造につなげる「観光の京都モデル構築・発信戦略」 ⑨基本計画を進めていくための基盤となる「行政経営の大綱」
大阪市	3,539,819,457	(2.6)	1,285	・行財政改革を徹底的に行い、補填財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むこ 一層の選択と集中を全市的に進める。 ・「新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実」や「市民サービスの充実」、「大阪 学校給食費の無償化や「重大な児童虐待ゼロ」の実現に向けた取組みをはじめとする子育 る。 ・2025年日本国際博覧会の成功に向けた取組みや統合型リゾート（IR）の誘致など、経済 化、成長産業の育成に向けた取組みを、府・市一体で展開する。 ・ICTを活用したサービス向上や官民連携の推進など、市民の暮らしの満足度向上をめざ うなど、行財政改革を強力に推進する。
堺市	760,131,470	(△0.4)	916	1. 新型コロナウイルス感染症対策 2. セーフティネットを守り、地域経済を支える ・セーフティネットを守る ・地域経済を支える 3. 将来の税源涵養に繋がる投資の呼び込み
神戸市	1,853,113,077	(△0.3)	1,217	I. 新型コロナウイルス感染症へ対応する（感染拡大防止 等） II. 健康・安全を守る （市内産業の活性化 等） V. 街と地域を創る（駅周辺のリノベーション 等） VI.
岡山市	613,214,899	(1.6)	868	未来を守り・拓く予算 ○新型コロナ感染症対策 に万全を期しつつ、○街を楽しむ ○周辺エリアの活性化 ○ への備えを両立させるため、歳出抑制や事業進捗の調整、有利な財源の活用、庁舎整備基
広島市	1,268,107,666	(3.2)	1,063	・これまで行ってきた感染症対策の成果等を踏まえ、切れ目なく万全の対策を講じること ・新たな広島市総合計画の究極の都市像である「国際平和文化都市」の実現に向け、「世 を進める。
北九州市	1,312,863,400	(8.7)	1,390	①新型コロナウイルスの感染拡大防止と市民生活への支援 ②まちのにぎわいや未来へ
福岡市	2,156,426,167	(11.0)	1,345	『とりもどせ元気！』 1 「安全・安心」な環境づくりと「未来」を育むチャレンジ 2 「経済の元気」と「新しい時代」を創るチャレンジ 3 「都市」と「自然」が調和したまちづくりにチャレンジ
熊本市	664,209,883	(2.0)	900	1. 新型コロナウイルス感染症への対応 ①感染拡大を防止する ②市民生活を支える ③地域経済を支える 2. 「上質な生活都市の実現」に向けた取組 ①熊本地震からの復旧・復興 ②まちづくりの重点的取組

的 な 取 り 組 み

(人のつながり) ③杜の都の可能性を広げるまちづくり (杜の都)

を目指すための重点戦略事業や分野別事業等を着実に進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大による難局を乗り越え、さいたま市の

る施策について、事業費の精査を行ったうえで、着実に推進。

济活性化 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組み  
しい未来を見据えた社会変革にも的確に対応しつつ、地域経済の回復を図るための取組みを推進。

れからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の推進 ④川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組 ⑤質の高い保育・  
「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント ⑧国際化に対応したイノベーションの推進 ⑨中小企業の支援・商業の振興

齢社会への挑戦 ◆人が、企業が集い躍動するまちづくり ◆未来を創る多様な人づくり ◆未来を創る強靱な都市づくり ◆新型コロナウイ

らしやすいまち ④活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち ⑤人と自然が共生するまち ⑥多様な主体との連携・協働により持続的に

整備促進、認知症の方や家族への支援体制の充実などにより、『安心協働都市』を実現する。

とし、そこで生まれた活力を市全体の活性化につなげ、本市の拠点性をさらに高めることで、『環境健康都市』を実現する。  
インの活用などによる「新しい観光スタイル」を構築・推進することにより、本市の魅力と拠点性を活かした取り組みを展開し、『創造交流都  
会に適應したまちづくりを進めるとともに、都市と田園が調和する本市の魅力を活かしたまちづくりを進めることで「選ばれる新潟市」を実現

最重要課題である「5大構想」を着実に推進する取組などに予算を重点配分した。

創出・分散化社会の対応、③ICTなどを活用した社会の効率化)  
り、④「健康長寿のまち」の推進、⑤「まちは劇場」の推進)

の重点化テーマ「デュアルモード社会の構築で未来を“かたち”に」を実現するため、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で  
置いた編成。

延伸や防災・減災対策、交流人口の増大、公共施設やインフラ施設の適切な維持更新など、直面する行政課題への対応を的確に反映。

り、市民の命を守り経済を支えるため、新たな日常への対応を進める。

スの推進を図ることとし、特に「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応する。

化します

とを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで

の成長」という方向性を基本に、ワクチン接種事業や保健所体制の充実、医療・検査体制の確保など感染拡大防止対策の充実を図るとともに、  
て・教育環境の充実、真に支援が必要な方へのサービス提供など暮らしを守る福祉等を向上させるほか、各区の特色ある施策の展開を推進す

成長に向けた戦略の実行や、うめきた2期区域のまちづくりなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災力の強

した市政改革に取り組むとともに、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡って更なる自律的な改革を行

(健康づくりの推進・医療の充実 等) III. 輝く子どもたちの未来を創る (子育て世帯の経済的負担の軽減 等) IV. 神戸経済を伸ばす  
陸・海・空の拠点を創る (陸海空の広域交通結節機能の強化 等) VII. 市政改革を進める (市民サービスの向上 等)

子育て・教育 ○産業・観光の振興 ○地球温暖化対策 ○デジタル化推進 など重点施策に着実に取り組むとともに、今後のコロナ対策予算  
金の取崩しなど、一般財源を可能な限り捻出することで、庁舎整備基金を含めた基金の取崩しを73億円にとどめて編成

とし、国の「15か月予算」で措置される財源を活用して、令和2年度2月補正予算と令和3年度当初予算を一体的に編成した。

界に輝く平和のまち」、「国際的に開かれた活力あるまち」、「文化が息づき豊かな人間性を育むまち」という3つの視点に沿ったまちづくり

の飛躍に向けた成長戦略の実行 ③子育て・教育など誰もが安心して住み続けられるまちづくり

区 分	2 一般会計		(歳入内訳)									
	総 額	(前年度 伸び率)	市 税		地 方 交 付 税		普 通 交 付 税		特 別 交 付 税		使用料及び手数料	
			千円	(%)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
単 位	千円	(%)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	1,114,000,000	(8.2)	321,000,000	28.8	105,200,000	9.4	102,500,000	9.2	2,700,000	0.2	23,129,626	2.1
仙台市	576,424,000	(6.5)	206,043,000	35.8	18,300,000	3.2	17,300,000	3.0	1,000,000	0.2	15,264,723	2.6
さいたま市	611,780,000	(8.7)	261,728,003	42.8	6,089,000	1.0	4,689,000	0.8	1,400,000	0.2	7,730,474	1.3
千葉市	466,400,000	(0.6)	190,000,000	40.7	14,600,000	3.1	14,000,000	3.0	600,000	0.1	10,587,487	2.3
川崎市	820,841,311	(3.6)	345,390,359	42.1	1,105,444	0.1	-	-	1,105,444	0.1	16,804,731	2.0
横浜市	2,007,260,724	(15.4)	※1 792,309,000	39.5	23,000,000	1.1	22,000,000	1.1	1,000,000	0.0	49,268,480	2.5
相模原市	298,900,000	(△2.7)	122,400,000	41.0	11,400,000	3.8	10,500,000	3.5	900,000	0.3	5,486,261	1.8
新潟市	386,600,000	(△1.1)	127,882,103	33.1	60,844,000	15.7	57,244,000	14.8	3,600,000	0.9	7,969,417	2.1
静岡市	329,700,000	(1.4)	132,483,000	40.2	17,560,000	5.3	16,560,000	5.0	1,000,000	0.3	8,063,017	2.4
浜松市	350,100,000	(0.2)	134,700,000	38.5	25,000,000	7.1	23,000,000	6.5	2,000,000	0.6	4,425,942	1.3
名古屋市	1,319,390,000	(5.2)	559,126,001	42.4	8,900,000	0.7	8,000,000	0.6	900,000	0.1	41,945,433	3.2
京都市	1,000,506,000	(12.1)	284,751,000	28.5	51,082,000	5.1	49,082,000	4.9	2,000,000	0.2	21,412,174	2.1
大阪市	1,830,102,882	(3.4)	711,901,294	38.9	50,000,000	2.7	49,000,000	2.7	1,000,000	0.1	68,895,443	3.8
堺市	423,600,000	(△1.3)	145,996,717	34.5	28,058,000	6.6	27,058,000	6.4	1,000,000	0.2	5,695,258	1.3
神戸市	870,361,222	(3.8)	291,493,193	33.5	57,682,000	6.6	55,682,000	6.4	2,000,000	0.2	14,200,613	1.6
岡山市	344,060,275	(0.2)	124,918,324	36.3	33,500,000	9.7	32,000,000	9.3	1,500,000	0.4	6,334,203	1.8
広島市	※2 683,724,571	(4.2)	230,209,653	33.7	41,500,000	6.1	40,000,000	5.9	1,500,000	0.2	12,652,273	1.9
北九州市	642,095,000	(△0.7)	168,421,000	26.2	52,000,000	8.1	50,000,000	7.8	2,000,000	0.3	16,066,472	2.5
福岡市	1,054,544,000	(18.8)	316,579,210	30.0	31,500,000	3.0	30,100,000	2.9	1,400,000	0.1	26,188,714	2.5
熊本市	375,065,900	(2.7)	117,358,000	31.3	43,369,000	11.6	41,100,000	11.0	2,269,000	0.6	9,025,708	2.4



								(財源構成)			
国庫支出金		県(道・府)支出金		市 債		そ の 他		自 主 財 源		依 存 財 源	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
242,777,580	21.8	62,315,710	5.6	117,529,000	10.6	242,048,084	21.7	517,616,587	46.5	596,383,413	53.5
95,067,551	16.5	28,714,200	5.0	68,349,500	11.8	144,685,026	25.1	321,083,747	55.7	255,340,253	44.3
117,200,672	19.2	29,528,727	4.8	68,727,300	11.2	120,775,824	19.7	344,647,299	56.3	267,132,701	43.7
84,112,440	18.0	24,886,734	5.3	66,445,133	14.3	75,768,206	16.3	240,389,691	51.5	226,010,309	48.5
146,674,843	17.9	36,137,837	4.4	73,326,000	8.9	201,402,097	24.6	512,595,660	62.4	308,245,651	37.6
386,194,526	19.2	94,448,597	4.7	171,790,000	8.6	490,250,121	24.4	1,204,912,600	60.0	802,348,124	40.0
62,392,561	20.9	18,133,726	6.1	33,217,600	11.1	45,869,852	15.4	148,711,213	49.8	150,188,787	50.2
68,065,571	17.6	20,144,522	5.2	46,685,400	12.1	55,008,987	14.2	159,533,272	41.3	227,066,728	58.7
59,376,673	18.0	18,014,124	5.5	45,525,000	13.8	48,678,186	14.8	158,925,203	48.2	170,774,797	51.8
62,379,260	17.8	21,821,416	6.2	41,927,900	12.0	59,845,482	17.1	164,772,424	47.1	185,327,576	52.9
226,648,444	17.2	68,052,994	5.2	129,065,000	9.8	285,652,128	21.7	777,997,460	59.0	541,392,540	41.0
168,451,438	16.8	42,607,655	4.3	89,374,000	8.9	342,827,733	34.3	597,427,907	59.7	403,078,093	31.4
482,390,204	26.4	94,749,069	5.2	182,018,000	9.9	240,148,872	13.1	907,160,607	49.6	922,942,275	50.4
106,880,003	25.2	24,943,744	5.9	52,311,100	12.3	59,715,178	14.2	181,733,453	42.9	241,866,547	57.1
178,295,478	20.5	52,257,536	6.0	130,435,000	15.0	145,997,402	16.8	391,464,228	45.0	478,896,994	55.0
65,760,128	19.1	18,081,546	5.3	51,171,800	14.9	44,294,274	12.9	144,818,801	42.1	199,241,474	57.9
139,756,945	20.4	34,485,048	5.0	100,558,500	14.7	124,562,152	18.2	322,487,923	47.3	361,236,648	52.7
108,828,783	17.0	29,736,975	4.6	71,195,100	11.1	195,846,670	30.5	344,271,142	53.6	297,823,858	46.4
168,348,900	16.0	45,718,665	4.3	92,101,333	8.7	374,107,178	35.5	657,840,100	62.4	396,703,900	37.6
86,065,398	22.9	24,828,690	6.6	49,415,000	13.2	45,004,104	12.0	145,020,712	38.7	230,045,188	61.3

※1 (横浜市) 固定資産税の30 億円を年度途中の補正予算の財源として留保しているため、実収入見込額は795,309,000千円。

※2 (広島市) 参議院議員選挙の実施に係る補正予算額364,299千円を含む。

区 分	(市税の内訳)											
	市 民 税		個 人		法 人		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税		市 た ば こ 税	
			千円	%	千円	%						
単 位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	155,126,000	48.3	136,843,000	42.6	18,283,000	5.7	115,642,000	36.0	2,556,000	0.8	13,754,000	4.3
仙台市	104,891,000	50.9	89,989,000	43.7	14,902,000	7.2	71,228,000	34.6	1,805,000	0.8	7,304,000	3.5
さいたま市	142,476,000	54.4	129,859,000	91.1	12,617,000	8.9	86,959,000	33.2	1,516,000	0.6	7,507,001	2.9
千葉市	96,709,118	50.8	87,295,500	45.9	9,413,618	4.9	67,681,304	35.7	1,277,543	0.7	6,416,142	3.4
川崎市	175,842,811	50.9	165,004,835	47.8	10,837,976	3.1	124,086,481	35.9	944,330	0.3	8,838,851	2.6
横浜市	421,230,000	53.1	388,313,000	49.0	32,917,000	4.1	269,976,000	34.1	3,229,000	0.4	21,069,000	2.7
相模原市	60,240,735	49.2	56,173,436	45.9	4,067,299	3.3	44,739,251	36.6	1,116,058	0.9	4,008,136	3.3
新潟市	60,136,030	47.0	53,091,080	41.5	7,044,950	5.5	48,269,093	37.7	2,172,572	1.7	4,634,904	3.6
静岡市	60,671,000	45.8	54,372,000	41.0	6,299,000	4.8	51,209,000	38.7	1,730,000	1.3	4,157,000	3.1
浜松市	64,402,000	47.8	58,692,000	43.6	5,710,000	4.2	50,884,000	37.8	2,440,000	1.8	4,415,000	3.3
名古屋市	272,461,000	48.7	227,990,000	40.8	44,471,000	8.0	205,964,000	36.8	2,794,000	0.5	15,550,000	2.8
京都市	133,783,000	46.9	109,726,000	38.5	24,057,000	8.4	107,295,000	37.7	2,013,000	0.7	8,399,000	2.9
大阪市	287,835,094	40.4	208,688,584	29.3	79,146,510	11.1	305,378,181	42.9	2,017,097	0.3	26,893,822	3.8
堺市	63,673,755	43.6	57,406,138	39.3	6,267,617	4.3	58,987,294	40.4	1,343,514	0.9	5,925,022	4.1
神戸市	136,730,576	46.9	120,845,464	41.5	15,885,112	5.4	111,903,995	38.4	1,786,479	0.6	9,248,607	3.2
岡山市	59,857,165	47.9	52,611,327	42.1	7,245,838	5.8	46,276,351	37.1	2,047,083	1.6	4,839,857	3.9
広島市	112,710,498	49.0	98,401,518	42.8	14,308,980	6.2	83,636,943	36.3	2,334,738	1.0	7,220,096	3.2
北九州市	70,135,000	41.6	62,242,000	36.9	7,893,000	4.7	68,886,000	40.9	2,096,000	1.2	6,907,000	4.1
福岡市	147,068,870	46.5	123,307,698	39.0	23,761,172	7.5	122,010,758	38.5	2,049,289	0.6	10,801,916	3.4
熊本市	58,514,000	49.9	51,557,000	44.0	6,957,000	5.9	41,290,000	35.2	2,025,000	1.7	5,117,000	4.4

都市計画税		事業所税		特別土地保有税		その他		法定外 普通税 の状況	法定外 目的税 の状況	その他 税法上の 特定措置	市民一人 当たりの 市税額
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%				千円
24,941,000	7.8	8,786,000	2.7	-	-	195,000	0.1	無	無	※1 有	162.6
14,734,000	7.2	5,935,000	2.9	6,000	0.0	140,000	0.1	無	無	無	188.2
18,656,000	7.1	4,609,000	1.8	2	0.0	5,000	0.0	無	無	無	197.6
12,658,651	6.6	5,256,078	2.8	1	0.0	1,163	0.0	無	無	無	193.2
26,493,253	7.6	9,178,098	2.7	2	0.0	6,533	0.0	無	無	無	224.0
59,086,000	7.5	17,680,000	2.2	-	-	39,000	0.0	無	無	※2 有	209.8
9,136,537	7.5	3,159,283	2.6	-	-	-	-	無	無	無	169.4
7,930,681	6.2	4,657,216	3.6	-	-	81,607	0.1	無	無	※3 有	162.0
10,503,000	7.9	4,189,000	3.2	-	-	24,000	0.0	無	無	※4 有	193.5
7,278,000	5.4	5,222,000	3.9	-	-	59,000	0.0	無	無	※5 有	168.8
45,394,000	8.1	16,963,000	3.0	1	0.0	-	-	無	無	※6 有	240.9
24,018,000	8.4	7,534,000	2.6	-	-	1,709,000	0.6	無	※7 有	無	196.1
61,891,714	8.7	27,785,209	3.9	-	-	100,177	0.0	無	無	※8 有	258.5
10,865,994	7.4	5,200,897	3.6	-	-	241	0.0	無	無	※9 有	176.0
22,265,417	7.6	9,406,164	3.2	1	0.0	151,954	0.1	無	無	※10 有	191.4
7,839,093	6.3	4,042,071	3.2	-	-	16,704	0.0	無	無	無	176.7
17,286,535	7.5	6,966,145	3.0	-	-	54,698	0.0	無	無	※11 有	192.5
11,958,000	7.1	7,380,000	4.4	1,000	0.0	1,058,000	0.6	無	※12 有	※13 有	180.1
25,858,037	8.2	8,035,130	2.5	-	-	755,210	0.2	無	※14 有	※15 有	197.5
8,095,000	6.9	2,304,000	1.9	-	-	13,000	0.0	無	無	※16 有	159.1

- ※1（札幌市） 地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税の軽減措置（不均一課税）。
- ※2（横浜市） 企業立地等促進特定地域における支援措置、個人の均等割の税率の軽減。
- ※3（新潟市） 国際観光ホテルの家屋の課税標準額を価格の50/100とする措置・都市再開発法による耐火建築物の固定資産税の税率を2/3とする特例。
- ※4（静岡市） 固定資産税の不均一課税（対象）国際観光ホテル整備法の規定により登録を受けた一定の家屋及び都市再開発法に規定する一定の耐火建築物に該当する家屋。
- ※5（浜松市） 国際観光ホテルの家屋の税率を0.7/100とする措置など。
- ※6（名古屋市） 平成24年度から市民税減税を実施している。なお、法人の市民税減税の組み替えとして実施していた企業寄附促進特例税制は、令和3年3月31日までに終了する事業年度をもって終了した。税制を実施している。
- ※7（京都市） 旅館業法に定める旅館業を営む施設及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に対し、平成30年10月1日から宿泊税を課税している。
- ※8（大阪市） 国際戦略総合特区における法人市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税免除及び不均一課税。
- ※9（堺市） 企業投資促進制度にともなう固定資産税（家屋、償却資産）、都市計画税（家屋）及び事業所税（資産割）の不均一課税など。
- ※10（神戸市） 広域型都市機能誘導区域内等に建設された、一定の条件を満たすオフィスビルに係る固定資産税等の不均一課税等。
- ※11（広島市） 地域再生法に規定する地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税等。
- ※12（北九州市） 【環境未来税】市内の最終処分場で行われる産業廃棄物の埋立処分に対し、最終処分業者等に課税。税率は、1トンにつき1,000円（H15.10.1施行）。
- 【宿泊税】旅館業法に定める旅館業、国家戦略特別区域法に規定する認定事業（特区民泊）及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に課税（R2.4.1施行）。税率は、1人1泊200円（市税150円、県税50円）。
- ※13（北九州市） 国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税の課税免除、地方活力向上地域内の特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税、離島振興対策実施地域内における対象資産に係る固定資産税の課税免除。
- ※14（福岡市） 市内のホテルや旅館、民泊などに宿泊する場合に、宿泊者に対して課税される宿泊税（令和2年4月1日施行）。
- ※15（福岡市） 国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税及び都市計画税の課税免除、国家戦略特区の区域内の福岡市指定法人に係る法人税割の課税の特例、地方活力向上地域内の指定特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税。
- ※16（熊本市） 国際観光ホテルの家屋の課税標準額を価格の50/100とする措置・都市再開発法による耐火建築物の固定資産税の税率を2/3とする特例。

【超過課税の状況】

札幌市	法人市民税法人税割について、昭和52年2月1日から令和4年1月31日までの間に終了する事業年度分に関し、8.2%の超過課税6.0%とする不均一課税を実施している。 ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度における法人市民税法人税割の税率は、8.2%を11.9%、6.0
仙台市	法人税割…8.4%※1 ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人（保険業法に規定については6.0%※2 ※1 令和元年9月30日までに開始した事業年度分の法人税割…12.1% ※2 令和元年9月30日までに開始した事業年度分の法人税割…9.7%
さいたま市	法人市民税の法人税割の税率…8.4%（12.1%※） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下である法人若しくは資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定すつ、法人税割の課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が年1,000万円以下の法人については6.0%（9.7%※） ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度に適用する税率。
千葉市	資本金等の額が5億円以上の法人…8.4% 資本金等の額が1億円を超え5億円未満の法人…7.2% 資本金等の額が1億円以下の法人…6.0%
川崎市	法人市民税について、法人税割の税率を資本金の額又は出資金の額により、 資本金の額又は出資金の額が5億円未満の法人、資本又は出資を有しない法人及び人格のない社団等：6% 資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人：7.2% 資本金の額又は出資金の額が10億円以上の法人、保険業法に規定する相互会社及び受託法人：8.4% としている。 現行税率は令和元年10月1日以降に開始する事業年度から適用している。
横浜市	・個人市民税 <均等割(横浜みどり税)> 均等割に年間900円を上乗せ ・法人市民税 <均等割(横浜みどり税)> 均等割額の9%相当額上乗せ <法人税割> 8.4% ただし、資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人(法人税法第4条の7に規定する受託法人を除く)は7.2%、資本金の額税法第4条の7に規定する受託法人及び保険業法に規定する相互会社を除く)は6.0%
相模原市	法人市民税法人税割の税率…8.4% ただし、資本金等の額が5億円以上10億円未満の法人…7.2% また、資本金等の額が5億円未満である法人、資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）又は
新潟市	法人市民税の法人税割…8.4%（制限税率） ただし、資本金の額もしくは出資金の額が1,000万円未満で、かつ課税標準となる法人税額が年210万円未満の法人については、
静岡市	該当なし
浜松市	該当なし
名古屋市	資本金1億円超又は法人税額が年2,500万円超の法人 8.4% その他 6.0%
京都市	税率：【～平成26年9月30日に開始する事業年度分】 14.5%（標準税率12.3%+超過税率2.2%） 【平成26年10月1日～令和元年9月30日に開始する事業年度分】 11.9%（標準税率 9.7%+超過税率2.2%） 【令和元年10月1日に開始する事業年度分】 8.2%（標準税率 6.0%+超過税率2.2%） 対象：資本金等の額が3億円超又は法人税額が1,600万円超の法人（その他の法人は標準税率）
大阪市	法人市民税法人税割 ・令和元年10月1日以後に開始し、かつ、令和7年3月31日までに終了する各事業年度分又は各連結事業年度分は8.2% ・ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人又は資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互万円以下のものについては、6.0%を適用する。
堺市	法人市民税・法人税割について…8.4%（12.1% ※） ただし、資本金等の額が1億円以下で、課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が年800万円以下である法人…6.0%（9.7% ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度分に適用する税率
神戸市	個人市民税にて、均等割に年間400円の上乗せ。 法人市民税にて、資本金の額等が1億円以下で、法人税額等が年額1,600万円以下である法人に対し 令和元年10月1日 以後に開始する事業年度分については、8.4%の税率を適用（標準税率は6.0%） 平成26年10月1日 以後に開始する事業年度分については、12.1%の税率を適用（標準税率は9.7%）
岡山市	市民税法人税割の税率：8.4%（制限税率）
広島市	法人市民税の法人税割の適用税率は8.4%（制限税率） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下である法人又は資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相法人税割の課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が年240万円以下であるものについては6.0%（標準税率）
北九州市	「法人の市民税の課税の臨時特例に関する条例」により令和8年9月30日までの間に終了する事業年度に係る法人の市民税について ・均等割は標準税率の1.2倍 ・法人税割は8.2% ただし、資本金等の額が1億円以下の法人で、かつ法人税額が年1,000万円以下である法人については 6.0%の標準税率 なお、平成26年9月30日以前に開始した事業年度については14.5%と12.3% 平成26年10月1日～令和元年9月30日に開始する事業年度については11.9%と9.7%
福岡市	法人市民税 ・均等割…標準税率の1.2倍 　ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、標準税率 ・法人税割…8.4% 　ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、7.6%
熊本市	法人市民税法人税割の適用税率は8.4%（制限税率）

を実施（資本金または出資金の額が1億円以下かつ法人税額が1千万円以下の法人については  
%を9.7%と読み替える。

定する相互会社を除く）で課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が1千万円以下の法人

る相互会社を除く。）又は市税条例第14条第3項において法人とみなされるものであって、か

若しくは出資金の額が5億円未満である法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人（法人

人格のない社団等…6%

課税の特例措置として7.2%の税率を適用している。

会社を除き、人格のない社団等を含む）で、分割前の法人税額又は個別帰属法人税額が年2,000

% ※)

互会社を除き、市税条例第23条第3項の規定によって法人とみなされるものを含む。）で、

て、

区分	一般会計性質別歳出の内訳							
	義務的経費		人件費		扶助費		公債費	
単位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	600,152,629	53.8	168,747,033	15.1	342,447,384	30.7	88,958,212	8.0
仙台市	308,921,343	53.6	121,744,772	21.1	125,943,662	21.9	61,232,909	10.6
さいたま市	327,894,884	53.6	130,920,801	21.4	142,395,267	23.3	54,578,816	8.9
千葉市	266,640,744	57.2	98,210,271	21.1	117,065,159	25.1	51,365,314	11.0
川崎市	443,943,489	54.1	155,286,642	18.9	217,918,392	26.6	70,738,455	8.6
横浜市	1,070,036,014	53.3	367,961,500	18.3	514,109,517	25.6	187,964,997	9.4
相模原市	198,914,526	66.5	76,007,508	25.4	96,335,144	32.2	26,571,874	8.9
新潟市	223,897,597	58.0	94,155,217	24.4	80,776,950	20.9	48,965,430	12.7
静岡市	190,677,522	57.8	78,254,316	23.7	75,059,206	22.8	37,364,000	11.3
浜松市	202,952,103	58.0	83,314,435	23.8	79,217,783	22.6	40,419,885	11.6
名古屋市	754,631,625	57.2	273,627,636	20.7	351,681,831	26.7	129,322,158	9.8
京都市	483,620,943	48.3	161,828,226	16.2	228,548,190	22.8	93,244,527	9.3
大阪市	1,141,756,056	62.4	319,376,479	17.4	621,604,310	34.0	200,775,267	11.0
堺市	259,829,716	61.3	91,234,852	21.5	136,452,112	32.2	32,142,752	7.6
神戸市	511,482,570	58.8	189,207,457	21.8	228,362,740	26.2	93,912,373	10.8
岡山市	206,987,519	60.2	80,691,008	23.5	91,961,041	26.7	34,335,470	10.0
広島市	365,259,077	53.4	144,275,719	21.1	144,091,815	21.1	76,891,543	11.2
北九州市	327,435,885	51.0	110,661,662	17.2	149,007,087	23.2	67,767,136	10.6
福岡市	482,073,657	45.7	148,336,187	14.1	237,051,932	22.5	96,685,538	9.2
熊本市	225,197,583	60.1	87,031,131	23.2	104,532,594	27.9	33,633,858	9.0

投資的経費		普通建設事業費		災害復旧事業費		失業対策事業費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
100,158,503	9.0	99,233,503	8.9	925,000	0.1	-	-
60,404,876	10.5	59,278,776	10.3	1,126,100	0.2	-	-
77,659,960	12.7	77,659,955	12.7	5	0.0	-	-
45,783,552	9.8	45,111,552	9.7	672,000	0.1	-	-
98,065,635	11.9	97,566,337	11.8	499,298	0.1	-	-
235,699,515	11.7	235,699,515	11.7	-	-	-	-
14,752,403	5.0	13,644,051	4.6	1,108,352	0.4	-	-
31,885,730	8.2	31,885,730	8.2	-	-	-	-
41,808,747	12.7	38,044,736	11.5	3,764,011	1.2	-	-
41,947,914	12.0	38,947,914	11.1	3,000,000	0.9	-	-
117,738,155	8.9	117,738,155	8.9	-	-	-	-
61,124,735	6.1	59,518,735	5.9	1,606,000	0.2	-	-
214,328,621	11.7	214,273,621	11.7	55,000	0.0	-	-
37,059,139	8.7	37,059,139	8.7	-	-	...	-
96,800,266	11.1	96,799,266	11.1	1,000	0.0	0	0.0
47,932,601	13.9	47,932,601	13.9	0	0.0	-	-
93,209,568	13.6	90,313,448	13.2	2,896,120	0.4	-	-
48,160,821	7.5	48,160,821	7.5	-	-	-	-
82,638,445	7.8	82,483,445	7.8	155,000	0.0	-	-
49,500,898	13.2	38,191,078	10.2	11,309,820	3.0	-	-

区分	一般会計性質別歳出の内訳							
	その他の経費		維持補修費		物件費		補助費等	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	413,688,868	37.1	30,471,225	2.7	98,728,005	8.9	62,857,033	5.6
仙台市	207,097,781	35.9	10,611,445	1.8	78,547,804	13.6	41,652,517	7.2
さいたま市	206,225,156	33.7	5,094,944	0.8	84,465,360	13.8	32,295,904	5.3
千葉市	153,975,704	33.0	9,108,162	1.9	54,024,577	11.6	29,847,319	6.4
川崎市	278,832,187	34.0	7,530,784	0.9	88,447,390	10.8	111,812,437	13.6
横浜市	701,525,195	35.0	12,457,743	0.6	215,147,457	10.7	142,085,023	7.1
相模原市	85,233,071	28.5	3,394,429	1.1	38,080,971	12.8	13,869,118	4.6
新潟市	130,816,673	33.8	6,561,445	1.7	45,175,074	11.7	37,905,232	9.8
静岡市	97,213,731	29.5	3,988,168	1.2	39,403,100	12.0	21,109,594	6.4
浜松市	105,199,983	30.0	9,895,747	2.8	48,362,460	13.8	13,297,178	3.8
名古屋市	447,020,220	33.9	25,789,212	2.0	125,328,599	9.5	109,481,706	8.3
京都市	455,760,322	45.6	8,767,910	0.9	83,149,352	8.3	38,587,714	3.9
大阪市	474,018,205	25.9	17,746,315	1.0	159,726,141	8.7	152,936,821	8.3
堺市	126,711,145	30.0	1,769,117	0.4	53,811,477	12.7	23,675,375	5.6
神戸市	262,078,386	30.1	…	…	154,853,642	17.8	…	…
岡山市	89,140,155	25.9	5,103,967	1.5	35,710,266	10.4	18,523,591	5.4
広島市	225,255,926	33.0	7,873,266	1.1	66,106,806	9.7	67,791,363	9.9
北九州市	266,498,294	41.5	8,458,408	1.3	61,149,512	9.5	29,052,682	4.5
福岡市	489,831,898	46.5	9,598,615	0.9	95,491,504	9.1	59,159,625	5.6
熊本市	100,367,419	26.7	3,645,656	1.0	42,839,912	11.4	26,007,311	6.9



投資及び出資金		積立金		貸付金		繰出金		予備費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
2,791,548	0.3	1,156,610	0.1	139,690,795	12.5	77,493,652	7.0	500,000	0.0
2,701,293	0.5	8,310,327	1.4	29,119,246	5.1	35,855,149	6.2	300,000	0.1
152,969	0.1	1,182,291	0.2	44,831,518	7.3	38,002,170	6.2	200,000	0.0
4,050,158	0.9	2,020,888	0.4	17,621,305	3.8	36,803,295	7.9	500,000	0.1
2,433,268	0.3	996,875	0.1	27,297,698	3.4	40,313,735	4.9	700,000	0.1
4,933,660	0.2	5,588,433	0.3	194,166,749	9.7	126,146,130	6.3	1,000,000	0.0
-	-	620,309	0.2	6,995,789	2.3	21,872,455	7.3	400,000	0.1
412,000	0.1	105,871	0.0	18,408,192	4.8	22,148,859	5.7	100,000	0.0
-	-	76,790	0.0	182,955	0.1	32,453,124	9.8	-	-
8,996,120	2.6	370,200	0.1	86,240	0.0	24,092,038	6.9	100,000	0.0
3,168,126	0.2	833,183	0.1	93,846,243	7.1	88,473,151	6.7	100,000	0.0
-	-	11,098,902	1.1	230,326,476	23.0	83,829,968	8.4	0	0.0
1,646,163	0.1	3,432,525	0.2	8,550,800	0.5	124,979,440	6.8	5,000,000	0.3
77,000	0.0	8,717,460	2.1	4,687,001	1.1	33,673,715	8.0	300,000	0.1
...	...	8,108,733	0.9	8,332,192	1.0	89,583,819	10.3	1,200,000	0.1
3,249,650	0.9	245,370	0.1	172,556	0.0	25,934,755	7.5	200,000	0.1
960,600	0.1	1,704,979	0.3	26,993,429	4.0	53,425,483	7.8	400,000	0.1
629,704	0.1	5,922,027	0.9	111,371,251	17.4	47,614,710	7.4	2,300,000	0.4
4,584,989	0.4	1,776,072	0.2	256,007,446	24.3	60,913,647	5.8	2,300,000	0.2
2,144,806	0.6	3,926,801	1.0	10,000	0.0	21,672,933	5.8	120,000	0.0

区 分	3 特別会計						
	総 額	前年度 伸び率	会計	会計別内訳			
				項目1	項目2	項目3	項目4
単 位	千円	(%)	千円	千円	千円	千円	
札幌市	374,929,000	(1.0)	7		国民健康保険 182,637,000	介護保険 159,600,000	
仙台市	313,416,191	(2.3)	10	公債管理 118,327,733	国民健康保険事業 89,337,907	介護保険事業 84,432,238	
さいたま市	318,886,000	(0.7)	14	公債管理 91,196,000	国民健康保険事業 102,923,000	介護保険事業 93,522,000	
千葉市	332,855,658	(3.1)	14	公債管理 135,045,235	国民健康保険事業 81,977,341	介護保険事業 74,225,328	競輪事業 11,453,254
川崎市	468,038,619	(△3.7)	13	公債管理 195,234,060	国民健康保険事業 120,558,981	介護保険事業 103,694,540	競輪事業 22,089,520
横浜市	1,301,311,463	(2.5)	16	市債金 451,194,723	国民健康保険事業費 317,512,526	介護保険事業費 314,706,394	
相模原市	198,957,400	(△0.6)	9	公債管理 54,700,000	国民健康保険事業 ※1 71,980,000	介護保険事業 56,266,000	
新潟市	247,687,551	(0.9)	8	公債管理事業 79,071,430	国民健康保険事業 72,823,268	介護保険事業 84,164,300	
静岡市	247,518,300	(2.9)	13	公債管理事業 60,868,000	国民健康保険事業 69,245,000	介護保険事業 71,984,000	競輪事業 32,340,000
浜松市	220,997,500	(3.1)	13	公債管理 50,512,000	国民健康保険事業 71,716,000	介護保険事業 71,141,000	小型自動車競走事業 15,325,000
名古屋市	983,508,706	(△5.9)	11	公債 487,688,023	国民健康 199,814,527	介護保険 207,284,116	
京都市	625,425,000	(△0.4)	11	市公債 297,366,000	国民健康保険事業 137,581,000	介護保険事業 152,714,000	
大阪市	1,382,024,071	(0.1)	8	公債費 738,360,146	国民健康保険事業 297,406,140	介護保険事業 299,381,473	
堺市	249,785,933	(0.1)	7	公債管理 57,848,416	国民健康保険事業 89,509,256	介護保険事業 80,492,612	
神戸市	653,540,710	(△2.6)	11	公債費 265,634,610	国民健康保険事業費 154,402,030	介護保険事業費 148,451,753	
岡山市	192,892,827	(4.4)	11	公債費 45,580,693	国民健康保険費 67,405,351	介護保険費 67,493,563	
広島市	436,906,270	(3.0)	19	公債管理 166,912,181	国民健康保険 105,776,395	介護保険 101,347,174	競輪 23,077,928
北九州市	401,229,500	(△5.4)	21	公債償還 159,604,000	国民健康保険 98,858,000	介護保険 104,640,000	
福岡市	771,170,475	(5.0)	15	市債管理 458,868,942	国民健康保険事業 141,834,537	介護保険事業 113,758,687	
熊本市	208,651,712	(1.8)	12	公債管理会計 38,467,995	国民健康保険会計 78,340,876	介護保険会計 64,678,133	競輪事業会計 12,509,056

(注)

- ・項目5の後期高齢者医療の括弧内の数値は、特別会計の予算額と一般会計から広域連合に直接支出している負担金額の合計値。なお、一般会計から広域連合に直接支出している負担金額とは、定率市町村負担金（医療給付費の市町村負担分）、基盤安定制度拠出金（保険料軽減分）及び共通経費（広域連合事務費）等であり、一般会計から特別会計に繰り出している費用は含まれていない（一般会計からの直接支出がない場合は左欄と同額）。

項目5 千円	項目6 千円	項目7 千円	項目8 千円	項目9 千円	項目10 千円	項目11 千円
後期高齢者医療 29,170,000 (53,716,995)	母子父子寡婦福祉資金貸付 407,000				駐車場 399,000	
後期高齢者医療事業 12,443,335 (20,368,014)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 77,597	公共用地先行取得事業 970,655	中央卸売市場事業 4,249,968		駐車場事業 172,318	
後期高齢者医療事業 26,076,000 (26,076,000)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 82,000	用地先行取得事業 46,000		食肉中央卸売市場及び と畜場事業 494,000		
後期高齢者医療 13,481,426 (21,856,320)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 259,903	公共用地取得事業 1,364,972	地方卸売市場事業 1,321,895			農業集落排水事業 585,741
後期高齢者医療事業 17,350,168 (27,409,603)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 239,113	公共用地先行取得等事業 1,604,774	卸売市場事業 2,220,131			
後期高齢者医療事業費 84,453,843 (84,453,843)	母子父子寡婦福祉資金 1,129,605	公共事業用地費 52,448,898	中央卸売市場費 3,222,045	中央と畜場費 3,547,492	自動車駐車場事業費 497,759	
後期高齢者医療事業 9,813,000 (15,560,357)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 220,000	公共用地先行取得事業 3,145,000			自動車駐車場事業 1,391,000	
後期高齢者医療事業 9,568,348 (16,812,730)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 366,746	土地取得事業会計 200,000	中央卸売市場事業 1,251,536	と畜場事業 241,923		
後期高齢者医療事業 9,874,900 (16,863,911)	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 369,500		中央卸売市場事業 652,400		駐車場事業 188,300	農業集落排水事業 316,900
後期高齢者医療事業 10,489,000 (17,646,813)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 186,000	公共用地取得事業 46,000	中央卸売市場事業 632,000	と畜場・市場事業 327,000	駐車場事業 376,000	農業集落排水事業 167,000
後期高齢者医療 59,673,334 (59,673,334)	母子父子寡婦福祉資金貸付金 1,174,259	用地先行取得 16,765,894		市場及びと畜場 7,466,957		
後期高齢者医療 23,284,000 (35,698,393)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 400,000	土地取得 6,076,000	中央卸売市場第一市場 4,473,000	中央卸売市場第二市場・ と畜場 1,355,000		農業集落排水事業 70,000
後期高齢者医療事業 35,327,237 (64,974,093)	母子父子寡婦福祉資金会計 275,972			食肉市場事業会計 7,959,070	駐車場事業会計 2,783,254	
後期高齢者医療事業 14,164,796 (23,879,621)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 397,245	公共用地先行取得事業 7,108,608				
後期高齢者医療事業費 41,853,651 (41,853,651)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 160,847		市場事業費 3,590,017	食肉センター事業費 1,031,599	駐車場事業費 1,002,596	農業集落排水事業費 1,546,048
後期高齢者医療費 10,297,092 (17,724,002)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 165,304	公共用地取得事業費 128,975				
後期高齢者医療 15,965,855 (28,090,534)	母子父子寡婦福祉資金貸付 646,245	用地先行取得 843,576	中央卸売市場 2,955,019		駐車場 787,551	
後期高齢者医療 17,078,000 (31,088,876)	母子父子寡婦福祉資金 609,500	土地取得 6,074,000	卸売市場 880,200	食肉センター 374,000	駐車場 327,000	漁業集落排水 36,600
後期高齢者医療 19,824,111 (33,600,742)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 1,233,276	公共用地先行取得事業 138,437	中央卸売市場 6,514,841		駐車場 1,868,498	集落排水事業 510,050
後期高齢者医療会計 10,060,119 (18,328,551)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 170,000	公共用地先行取得事業 101,108				農業集落排水事業会計 370,270

※1 (相模原市) 国民健康保険事業の内訳は、事業勘定：71,753,000千円、直営診療勘定：227,000千円。

※2 (北九州市) 市立病院機構病院事業債管理特別会計は、令和元年度新設。

※3 (福岡市) 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計は、令和3年度新設。

※4 (熊本市) 熊本駅西土地区画整理事業会計は、令和2年度末で閉鎖。

区 分	3 特別会計						
	会計別内訳						
単 位	項目12	項目13	項目14	項目15	項目16	項目17	項目18
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市		土地区画整理 503,000					
仙台市	都市改造事業 2,755,658						
さいたま市	大宮駅西口都市改造事業 842,000		浦和東部第一特定 土地区画整理事業 858,000	東浦和第二土地区画整理事業 1,342,000	南与野駅西口 土地区画整理事業 413,000	指扇土地区画整理事業 763,000	
千葉市	市街地再開発事業 1,006,417	都市計画土地区画整理事業 1,116,394					
川崎市							
横浜市	市街地開発事業費 12,190,927						
相模原市		麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業 1,344,000					財産区 98,400
新潟市							
静岡市				土地区画整理清算金 4,300			
浜松市							
名古屋市	市街地再開発事業 300,598	土地区画整理組合貸付金 805,000					
京都市		土地区画整理事業 211,000					
大阪市							
堺市	都市開発資金 265,000						
神戸市	市街地再開発事業費 4,128,119						
岡山市							財産区費 18,980
広島市	開発 1,222,943	西風新都 1,186,254					元宇品町財産区 8,883
北九州市		土地区画整理 2,415,600	学術研究都市土地区画整理 258,000	土地区画整理事業清算 1,000	空港関連用地整備 6,900	産業用地整備 427,700	臨海部産業用地貸付 427,300
福岡市		香椎駅周辺土地区画整理事業 1,297,959	貝塚駅周辺土地区画整理事業 ※3 252,716				財産区 242,663
熊本市		熊本駅西 土地区画整理事業会計 ※4	熊本中央 土地区画整理事業会計 331,555				

項目19	項目20	項目21	項目22	項目23	項目24	項目25
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						基金 2,213,000
		新墓園事業 648,782				
江川土地区画整理事業 159,000	大門下野田特定 土地区画整理事業 170,000					
		霊園事業 806,323	動物公園事業 1,236,569			学校給食事業 8,974,860
公害健康被害補償事業 77,720		墓地整備事業 507,504	生田緑地ゴルフ場事業 511,994	勤労者福祉共済事業 110,486		港湾整備事業 3,839,628
公害被害者救済事業費 37,952	風力発電事業費 105,926	新墓園事業費 1,644,296	みどり保全創造事業費 12,433,223	勤労者福祉共済事業費 482,933		港湾整備事業費 45,702,921
		電気事業経営記念基金 631,000		静岡市立静岡病院事業債管 理事業 983,900		介護保険サービス 60,100
			学童等災害共済事業 6,000			育英事業 74,500
		墓地公園整備事業 1,894,688	名古屋城天守閣 641,310			
				市立病院機構病院事業債 1,895,000		
						心身障害者扶養共済事業会計 530,779
					市営住宅事業費 31,739,440	
		用品調達費 52,480	学童校外事故共済事業費 12,440	岡山市立総合医療センター病 院事業債 1,725,073		災害遭児教育年金事業費 12,876
砂谷財産区 359	三入財産区 448	物品調達 41,105	広島市民球場 1,092,933	市立病院機構資金貸付 14,975,506	住宅資金貸付 6,986	国民宿舎湯来ロッジ等 58,929
	市民太陽光発電所 96,400		渡船 397,400	市立病院機構病院事業債管理 ※2 3,667,900	住宅新築資金等貸付 3,000	港湾整備 5,047,000
			市営渡船事業 1,216,021	市立病院機構病院事業債管理 924,356		港湾整備事業 22,685,381
					産業振興資金会計 3,508,000	奨学金貸付事業会計 114,600

区 分	4 企業会計					
	総 額	前年度 伸び率	会計	会計別内訳		
				項目1	項目2	項目3
単 位	千円	(%)	千円	千円	千円	千円
札幌市	267,671,000	(△0.9)	6	病院事業 29,758,000	下水道事業 88,787,000	水道事業 65,951,000
仙台市	219,577,666	(△5.1)	6	病院事業 22,161,117	下水道事業 66,699,739	水道事業 46,035,002
さいたま市	124,963,267	(△1.1)	3	病院事業 28,439,949	下水道事業 48,950,831	水道事業 47,572,487
千葉市	88,546,362	(0.2)	3	病院事業 26,449,515	下水道事業 58,009,617	水道事業 4,087,230
川崎市	215,336,837	(4.1)	5	病院事業 44,996,326	下水道事業 99,685,238	水道事業 49,373,843
横浜市	593,410,736	(△0.5)	7	病院事業 46,618,330	下水道事業 253,421,440	水道事業 129,794,516
相模原市	32,133,614	(0.3)	2		下水道事業会計 31,678,027	簡易水道事業 455,587
新潟市	123,926,742	(△0.6)	3	病院事業 29,284,721	下水道事業 66,575,098	水道事業 28,066,923
静岡市	77,900,600	(1.9)	4	病院事業 14,796,000	下水道事業 42,467,000	水道事業 20,444,000
浜松市	72,279,164	(1.4)	3	病院事業 12,698,118	下水道事業 38,598,554	水道事業 20,982,492
名古屋市	446,417,801	(△0.6)	6	病院事業 53,102,469	下水道事業 146,889,289	水道事業 80,672,925
京都市	261,758,000	(△3.9)	4		公共下水道事業 91,331,000	水道事業 66,553,000
大阪市	327,692,504	(9.9)	5		下水道事業会計 160,259,377	水道事業会計 109,138,644
堺市	86,745,537	(3.4)	2		下水道事業会計 59,965,657	水道事業会計 26,779,880
神戸市	329,211,145	(△5.8)	7		下水道事業会計 63,486,310	水道事業会計 54,422,641
岡山市	76,261,797	(1.1)	5	病院事業会計 80,432	下水道事業会計 49,304,654	水道事業会計 25,434,000
広島市	147,476,825	(△0.6)	3	安芸市民病院 2,405,530	下水道 103,933,664	水道 41,137,631
北九州市	269,538,900	(26.1)	6	病院事業 771,890	下水道事業 50,324,200	上水道事業 34,155,920
福岡市	330,711,692	(3.0)	5		下水道事業 118,429,165	水道事業 67,456,494
熊本市	80,492,271	(△0.9)	5	病院事業会計 16,749,032	下水道事業会計 39,277,352	水道事業会計 20,913,379

項目4 千円	項目5 千円	項目6 千円	項目7 千円	項目8 千円
		高速電車事業 76,291,000	軌道整備事業 2,814,000	中央卸売市場事業 4,070,000
	自動車運送事業 12,579,745	高速鉄道事業 33,891,213	ガス事業 38,210,850	
工業用水道事業 9,658,163	自動車運送事業 11,623,267			
工業用水道事業 5,244,259	自動車事業 23,510,499	高速鉄道事業 89,147,994	埋立事業 45,673,698	
			簡易水道事業 ※1 193,600	
工業用水道事業 1,767,084	自動車運送事業 31,009,241	高速度鉄道事業 132,976,793		
	自動車運送事業 26,998,000	高速鉄道事業 76,876,000		
工業用水道事業会計 2,568,650			港管事業会計 42,370,121	中央卸売市場事業会計 13,355,712
工業用水道事業会計 4,996,390	自動車事業会計 12,164,708	高速鉄道事業会計 55,864,096	港湾事業会計 83,161,000	新都市整備事業会計 55,116,000
工業用水道事業会計 411,000				市場事業会計 1,031,711
工業用水道事業 2,897,330			交通事業 2,174,400	公営競技事業 179,215,160
工業用水道事業 548,300		高速鉄道事業 76,343,590	モーターボート競走事業 67,934,143	
工業用水道事業会計 8,176			交通事業会計 3,544,332	

※1（静岡市） 地方公営企業法一部適用により特別会計から企業会計に移行。

区 分	5 市債の状況							
	一般会計債				特別会計債			
	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度 借入見込額	令和3年度 元金償還見込額	令和3年度末 現在高見込額	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度 借入見込額	令和3年度 元金償還見込額	令和3年度末 現在高見込額
単 位	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市	1,397,624,004	117,529,000	53,668,281	1,461,484,723	1,415,299	-	302,449	1,112,850
仙台市	※1 879,626,811	68,349,500	51,966,234	896,010,077	33,578,049	1,610,100	2,891,234	32,296,915
さいたま市	462,422,772	68,393,200	52,858,180	477,957,792	8,577,763	856,900	2,140,015	7,294,648
千葉市	※2 701,460,897	66,445,133	48,320,311	719,585,719	24,663,930	34,352,053	35,498,838	23,517,145
川崎市	1,069,972,157	73,326,000	51,085,373	1,092,212,784	11,608,549	2,690,000	345,741	13,952,808
横浜市	2,597,373,386	171,790,000	128,599,836	2,640,563,550	171,517,072	30,378,300	8,377,886	193,517,486
相模原市	272,820,662	33,217,600	24,921,772	281,116,490	13,999,908	18,054,400	15,764,611	16,289,697
新潟市	648,322,293	46,685,400	45,583,467	649,424,226	7,826,454	237,600	829,467	7,234,587
静岡市	491,695,279	45,525,000	31,665,721	505,554,558	4,633,236	19,000	209,269	4,442,967
浜松市	266,147,650	46,927,900	※3 43,881,102	269,194,448	2,000,555	0	275,830	1,724,725
名古屋市	1,644,190,515	129,065,000	101,487,008	1,671,768,507	41,571,501	4,082,000	2,731,562	42,921,939
京都市	1,372,006,503	89,374,000	83,384,792	※4 1,396,130,711	43,099,219	2,485,000	6,313,193	39,271,026
大阪市	2,557,726,999	182,018,000	222,096,492	2,517,648,507	4,069,728	4,201,000	42,201	8,228,527
堺市	532,116,869	52,311,100	31,462,756	552,965,213	10,342,259	5,622,400	1,411,626	14,553,033
神戸市	1,241,874,886	130,435,000	51,449,911	1,320,859,975	176,099,677	15,881,500	16,239,772	175,741,405
岡山市	339,900,013	51,171,800	32,078,554	358,993,259	14,002,894	630,100	932,086	13,700,908
広島市	1,152,353,569	100,558,500	71,608,980	1,181,303,089	62,210,593	70,127,531	63,393,128	68,944,996
北九州市	1,197,492,152	71,195,100	42,345,774	1,226,341,478	65,591,420	55,773,110	53,540,652	67,823,878
福岡市	1,187,829,851	92,101,333	89,102,828	1,190,828,356	152,058,815	7,586,000	16,155,067	143,489,748
熊本市	※5 500,581,460	49,415,000	31,335,879	518,660,581	5,238,382	19,800	398,294	4,859,888



企業会計債				合 計			
令和2年度末 現在高見込額	令和3年度 借入見込額	令和3年度 元金償還見込額	令和3年度末 現在高見込額	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度 借入見込額	令和3年度 元金償還見込額	令和3年度末 現在高見込額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
570,589,024	48,698,834	53,840,809	565,447,048	1,969,628,327	166,227,834	107,811,539	2,028,044,621
437,187,537	28,073,700	38,615,410	426,645,827	1,350,392,397	98,033,300	93,472,878	1,354,952,819
256,326,396	18,011,400	18,564,634	255,773,162	727,326,931	87,261,500	73,562,829	741,025,602
263,789,378	14,644,000	19,953,787	258,479,591	989,914,205	115,441,186	103,772,936	1,001,582,455
432,394,028	39,004,000	43,009,088	428,388,940	1,513,974,734	148,714,000	128,134,202	1,534,554,532
1,367,672,938	109,993,000	147,442,925	1,330,223,013	4,136,563,396	312,161,300	284,420,647	4,164,304,049
82,592,576	7,150,700	7,011,349	82,731,927	369,413,146	58,422,700	47,697,732	380,138,114
383,335,217	20,430,400	27,092,254	376,673,363	1,039,483,964	67,353,400	73,505,188	1,033,332,176
200,761,788	12,937,300	13,566,338	200,132,750	697,090,303	58,481,300	45,441,328	710,130,275
186,280,484	11,772,800	15,890,073	182,163,211	454,428,689	58,700,700	60,047,005	447,597,962
950,906,857	38,567,000	71,782,142	917,691,715	2,636,668,873	171,714,000	176,000,712	2,632,382,161
741,632,032	49,807,000	50,112,663	741,326,369	2,156,737,754	141,666,000	139,810,648	2,176,728,106
746,066,638	59,411,000	54,830,424	750,647,214	3,307,863,365	245,630,000	276,969,117	3,276,524,248
276,653,271	23,908,300	19,077,485	281,484,086	819,112,399	81,841,800	51,951,867	849,002,332
658,146,649	40,848,000	63,963,172	635,031,477	2,076,121,212	187,164,500	131,652,855	2,131,632,857
233,761,673	15,735,536	18,444,244	231,052,965	587,664,580	67,537,436	51,454,884	603,747,132
470,766,444	51,025,680	37,885,100	457,625,864	1,685,330,606	221,711,711	172,887,208	1,707,873,949
226,076,882	8,852,300	14,802,879	220,126,303	1,489,160,454	135,820,510	110,689,305	1,514,291,659
676,445,614	55,562,000	67,202,212	664,805,402	2,016,334,280	155,249,333	172,460,107	1,999,123,506
198,567,977	9,290,300	12,073,805	195,784,472	704,387,819	58,725,100	43,807,978	719,304,941

- ※1（仙台市） 令和3年第1回定例会における追加提案は含まない。
- ※2（千葉市） 令和3年度当初の数値。
- ※3（浜松市） 令和3年度借入見込額は、借換債50億円を含む。
- ※4（京都市） 「一般会計債」の令和2年度末現在高見込額は、公債償還基金の取り崩しによる残高の増額分18,135,000千円を含む。
- ※5（熊本市） 令和3年度補正予算後の数値

指定都市基本施策比較検討調  
＜令和3年度 予算編＞  
令和4年1月発行  
福岡市議会事務局調査法制課  
福岡市中央区天神一丁目8番1号  
TEL 711-4749  
FAX 733-5869